

安心して暮らせる地域づくりを進めています

## NPOクラブの活動を会費、寄付で応援してください

今年度より賛同会費額の見直しを行い、より会員加入がしやすくなりました。NPOクラブは地域づくりに関わる市民、NPO、事業者、行政が会員となって、県内各地、多様な分野での地域づくり活動を支援しています。

**賛同会員 個人：1口 3,000円/年、団体：1口 5,000円/年**

また、NPOクラブで取組んでいる下記のような自主事業では、事業費確保が不安定なため、寄付を募集しています。寄付での支援をお願いします。 **寄付 1口 3,000円**

「寄付で支援できること」

### ・災害支援ネットワークちば(CVOAD)事務局運営

自然災害が多発する中、迅速・的確な被災地、被災者支援を可能にするためには、平時からの様々な人・組織が顔の見える関係づくり(ネットワーク)が大切です。その必要性から2021年6月に、CVOADを設立。県内のNPO、社協、行政職員等、支援に関わる人・組織を対象にした学習会や情報交換会を通して、災害支援活動に関わる情報交換、課題共有を進めてきました。設立から1年半、理解や共感は広がっていますが、事業収入の確保が難しく、事務局運営費等の捻出が難しい状況が続いています。



Facebook ページ

### ・多世代交流拠点「おおなみこなみ」運営

2014年9月にオープン、年代を越えた様々な人たちの交流の場として多くの利用があり、地域に定着しています。またNPOクラブが中間支援組織として、地域づくりや活動団体の支援を継続する中、直接、地域に関わることでリアリティを持った支援にもつながっています。この間、複数の助成も得て、運営経費に充当してきましたが、現在は、福島相談拠点と場所をシェア、スタッフは交通費のみ、講師は無償で運営を担っていただくことで、事業を継続できています。管理用のPCや看板の劣化、老朽化等もあり、経費の確保が必要です。



Facebook ページ

※NPOクラブは認定NPO法人です。認定NPO法人への賛同会費、寄付は税制優遇の対象となります。

入会、寄付の方法

- ①NPOクラブまで下記内容をメール、お電話、FAXのいずれかでお知らせください  
お名前、ご住所、電話番号、メールアドレス、会費/寄付の種類
- ②ゆうちょ銀行 00160-9-567553 にお振込み願います
- ③会費や寄付の領収書のほか当法人発行のニュースレターや開催講座の案内チラシ、総会資料などを随時、送付させていただきます。また、月1~2回メールマガジンで市民活動に関する情報をお届けします。

お知らせ

### ちばプロボノ情報交換会@オンラインを開催します

【日時】2023年1月29日(日)  
14:00 ~ 15:30

【参加費】無料

【対象】プロボノ経験者、  
プロボノに関心のある方

「プロボノのこれから」についてフリートーク。  
詳しくはNPOクラブのホームページなどでご案内します



### そごう千葉店地階ギャラリー 写真展「忘れない東日本大震災—あれから12年」を開催します

東日本大震災そして福島第一原子力発電所事故から12年が経過。今も福島の家を離れ、遠く千葉で避難し暮らす人たちが多くいらっしゃいます。福島の震災当時の様子や現在の被災地写真とともに、県内の避難者支援活動団体の活動紹介パネルを展示します。

開催時期：3月上旬  
開催場所：そごう千葉店地階 ジュンヌ館との連絡通路  
主催・問合せ先：NPOクラブ 下記連絡先



＜編集・発行＞ 特定非営利活動法人(認定NPO法人) ちば市民活動・市民事業サポートクラブ(NPOクラブ)

〒261-0011 千葉県千葉市美浜区真砂5-21-12 TEL 043-303-1688 FAX 043-303-1689

Mail: npo-club@par.odn.ne.jp URL: https://npoclub.com

ブログ: http://blog.canpan.info/npo-club1

Facebook「Facebook NPOクラブ」で検索 Twitter「twitter NPOクラブ」で検索

・運営会員 22名 賛同会員 78名 発行 900部 会員・県内市民活動支援センター・自治体等にお届けしています。



# つぎのいっぽん

地域力、福祉力、市民力 チカラをあつめる、つなぐ、高める、広げる～市民が主体の地域づくりを!

## 多様な主体の連携—つながることでかなえたいこと 実現したいこと

NPOクラブが四街道市から運営を受託している、みんなで地域づくりセンターでは、市民の意見交換・情報交換の場をつくり、多様な主体が分野や業種を超えてつながり行政・関係機関とも連携・協働して、地域づくりが進められるようコーディネートしています。3つのテーマについての連携の取組みを紹介します。



### 「大きなテーブル」 福祉団体のつながりから

福祉施設紹介・販売フェア「大きなテーブル」は、地域の人に障害福祉施設の活動を知ってもらいたいとセンター開設の翌2011年に始め、福祉団体と協賛する団体が出展、行政や関係機関とも連携して今年の春第20回を開催。障害のある人もない人も子どもから大人まで様々な人が参加するイベントとなり、出展者にとって商品の「販売」だけでなく地域の人や団体同士のつながりをつくる場になっています。コロナ禍の中では福祉団体を中心に実行委員としても力を発揮。団体間での食材の調達、コラボ商品の開発、子どもイベントへの製品(菓子)の提供など、ものづくりを通じた具体的な連携も地域に広がっています。

### 子ども支援の活動

「子どもの孤立を防ぎたい」という思いから、これまでに、市内の子どもの居場所マップをこれまでに作成、小学校全校に配布し関係機関でも活用されました。今年は「不登校」をテーマに講演会を開き、参加者の声を受け支援に関心のある人の意見交換を行いました。この後「子ども支援交流会・円卓会議」を開き、当事者・市民、支援団体、関係機関をつないで、一人ひとりがその子らしく学べるように必要な取組みについて考えます。



### みんなで災害支援ネットワーク

災害時に、互いの強み(専門性やノウハウなど)を活かして地域で助け合えるようにと2年前このネットワークができました(現在約60名参加)メンバーは、高齢者・障害者・子ども支援、国際交流、食、ペット飼育協会、里山保全などの活動団体、自治会・民生委員、クリニック、地元企業など多様な分野の団体や個人。LINEチャットの活用や、学習会など顔を合わせる機会を重ねて、普段から困ったときに声を掛けあえる関係づくりを目指しています。



センターのホームページ



# 新しい時代のNPOマネジメントを学ぼう ～多様な人たちの協力を広げ、目的を達成する～

講師：松原明さん（「協力世界」代表、「シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」元代表）

同名講座を令和4年度千葉県市民活動団体マネジメント事業として、2022年9月11日に開催しました。（対面とオンラインの併用実施）  
これからのNPOマネジメントはどうあるべきかをテーマに、改めてNPOにとっての「協力」の意味とその組み立て方を学びました。



## 今日取り上げるのは「協力のテクノロジー」

これからのNPOは、多くの価値観や利害・関心の異なる人・組織と協働していかないとけない時代になっている。そのために開発されたのが「協力のテクノロジー」、異なりを大切にしながら協力するための技術だ。この技術を使う「これからのNPOマネジメント」が今日の講座のテーマ。

## まず、NPOとは何か？を理解しよう

NPOは社会課題を解決する役割を持つというけれど、企業も政府も社会課題を解決している。NPOとは社会課題を解決する存在と思っでは、NPO経営を間違えてしまうので注意しよう。また、NPOは非営利（利益を非分配）、企業は営利（利益を分配）というけれど、利益を分配していない企業もたくさんある。非営利はNPOの特長だが、それだけだと企業との違いが分からない。

## では、NPOと企業の違いは何？

NPOと企業の一番の違いは、その使う「力」にある。企業は、お金の力を使う。売買であり、これは「交換」の力。一方、NPOが使うのは、人々が目的のために「協力」する力だ。NPOは、同じ目的（目標）達成のために、いろいろな者が、労力やノウハウやお金や情報を出し合っで協力していくことで社会を良くしていく。

## NPOは「社会をより良くしていくために、共に協力しあう市民」を生み、増やすことが事業の目的

企業は、顧客を生み出すことでこの交換の力を大きくしていく。一方、NPOは協力する市民の数や貢献を生み育てることでその力を大きくしていく。したがって、NPOがなすべきなのは、同じ目的に協力してくれる市民を増やすことである。

## 今日のNPOの運営上最大の課題は、担い手不足

今日、NPOは、社会課題の解決ばかりを追い求めて、なんでも自分で解決しようとしている。それが協力者を増やすことへの注力を削ぎ、協力者が減ってきている。担い手がいない、参加が少ない、後継者が見つからない、このような悩みはNPO経営の方向性が間違っていることに起因する。

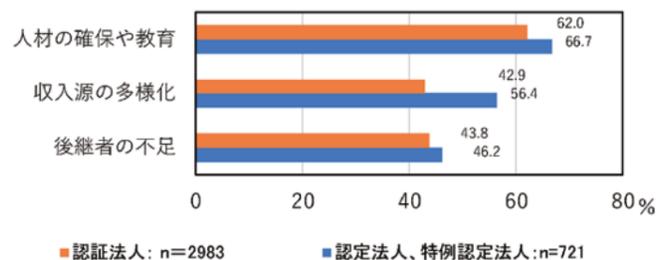
## 参加意欲は着実に減少へ

「社会の役に立ちたい」人は増えているのに、NPO活動に参加したい人はどんどん減っています。NPOの制度充実が、社会関係資本の全般的増加につながっていない。



## NPO法人が抱える課題(回答3つまで)

法人が安定的な経営を行うにあたって抱えている当面の課題の上位3つは下記のとおり（内閣府「令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査」）



## 起こっていることは、団体と参加者の意識のズレ

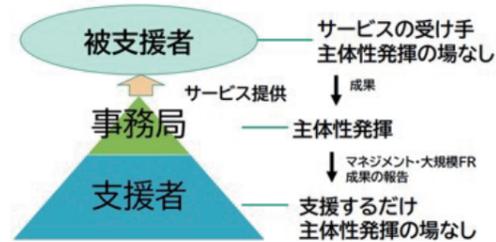
市民活動側は、「社会課題解決」や「社会貢献」のために、ボランティアや協力者を求めるが、参加者や協力者は、「自分のため(自己実現・自己利益)」を求めている。



## 多くのNPOの運営がNPO2.0になっている

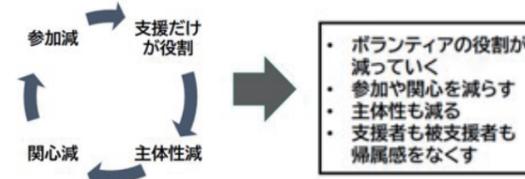
NPOがすることに、ついてこい・支援して、と参加者に「支援」を求めるだけのNPO2.0型が今は主流。自己実現したいという参加者の期待に応えられず、これでは協力者は増えない。

## NPO2.0は非営利企業モデル



## NPO2.0では、参加は減る

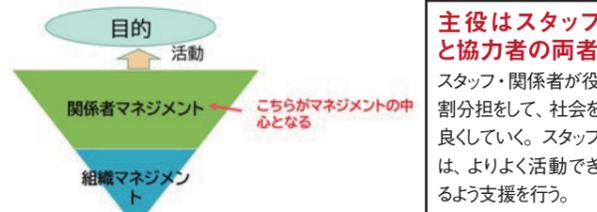
支援者も、受益者も、決められた支援をする/受けるだけが役割期待となる。現状のソーシャル・ビジネスでは、もっと「支援する」も減る。



## 参加を広げるためのマネジメント—協力3.0のポイント

価値観が多様化した今、異なる人が異なるままに協力するマネジメントを学ぶ必要がある。それが協力3.0であり、NPO3.0型。地域には、様々な関係者がいて、みな利害関心が違うという前提のもとに、「共通の目標を作ることで、それぞれ異なる自分のしたいこと(相利)を実現する」ことが一番重要なポイント。

## NPO3.0と2つのマネジメント



## 協力3.0を実現するための「相利評価表」というフレームワーク

異なる価値観を持つ人が、一つの目標のために、異なつたまま協力することを可能にするために開発されたのが「相利評価表」というフレームワーク。これが協力3.0を可能にする。

## 2団体が登壇してフレームワークに挑戦

講義のあと、ワークを行って実際に活用する手法を学びました。NPO法人コミュニティケア街ねっと、流山防災まちづくりプロジェクトの2団体が登壇し、松原さんからの問いに答える形で、いくつかのフレームワークの空欄を埋める作業をしました。協力関係を構築し社会をより良く変えていく手法を、誰もが実践できるようにフレームワークにして提供しているので、技術としてどんどん使って、実践しながら検証、改善を続けていくことが重要だと松原さんは言います。

流山防災まちづくりプロジェクトでは、後日、松原さんの指導のもと、他のメンバーを含めてワークを更に進める時間をもちました。

## 「地域猫活動」の事例から

最近、全国に広がっている地域猫活動は、参加者の目的は皆違う。それに関わらず、地域猫活動という一つのプログラムを行うことで、それぞれのしたいことが実現できるよう(相利が実現できるよう)に活動が設計されている。

関係者	課題	目的	活動	役割	相利	
NPO	可哀想なネコがたくさんいる	ネコの幸せ	地域猫活動	地域ネコ活動の普及啓発	野良猫の減少	
野良猫	餌に困っている	安全な暮らし		周りに迷惑をかけない	餌えている猫の減少	
行政	法律守りたい	法律遵守		活動の後ろ盾	殺処分減	
町内会長	住民トラブル	町内の平和		場の設定	トラブル減	
管理人	住人クレーム	家主の責任		住人への啓発	クレーム減	
保健所	殺処分多い	殺処分減		住民への啓発	殺処分減	
地域の人々	ネコの迷惑	迷惑減		理解と見守り	迷惑減	
NPO	ねこずき	可哀想な野良猫を救いたい				
マンション住人	糞尿等の被害が困る					
マンション管理人	居住者のクレームが困る					
地域の人々		野良猫の迷惑被害が困る				
町内会長		町内会のトラブルを減らしたい				
保健所		殺処分を減少させたい				
行政		動物愛護法の遵守				

## <地域猫活動の相利評価表>

## NPO3.0をつくるには手順がある

地域猫活動のように、異なる価値観を持つ人との多者協働の仕組みを作るには、手順があり、その手順の各ステップに、それを具体化するフレームワークがある。この協力関係を構築する技術を提供するのが「協力のテクノロジー」。

## 事業構築で押さえるべき3つのポイントと実践するための5つの基本フレームワーク

① 自分がしたいことを明確にする	1. 目標開発フレームワーク 2. SMARTフレームワーク 3. 背景事実フレームワーク
② 実現の道筋を具体的ににする	4. 脚本構築フレームワーク
③ 協力者の利益(相利)を開発する	5. 相利評価表

各ステップのフレームワークを順に行うと実現へのシナリオが具体化します。さあ、実践してみましょう！

「多様性に配慮した避難所開設プログラム」を開発し流山市内全地区の中学校などで実施する」という目標を導き出し、具体的に何をどのような道筋で行うのか5年計画で実現のシナリオを想定し、15の関係者が挙がる相利評価表を完成させました。代表の矢口輝美さんは「私たちの活動は何を目的にしている、どんな活動なら社会に波及効果を及ぼすのか、何をすべきなのか作業を通してはつきり見えてきた」と言います。

この手法で、多くの協力者を生み出し「協力の装置」としてNPOが機能すれば、社会課題の解決につながる大きな力にもなり得ます。人々の価値観が多様化する時代において、協力をベースとしてきたNPOだからこそ実現できることは、少なくないはずだ。

